

(公印・契印省略)

総政企第 159 号
令和 8 年 6 月 19 日

統計委員会委員長
津 谷 典 子 殿

総務大臣
林 芳 正

諮問第207号
科学技術研究調査の変更について（諮問）

標記について、令和 8 年 6 月 8 日付け総統経第49号により総務大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考：別添申請関連書類の目次)

1. 申請書	1
2. 申請事項記載書（注：調査計画の新旧対照表）	
➤ 本文部分	2
➤ 別記1の新旧対照表（調査事項一覧）	11
➤ 別記2の新旧対照表（集計事項一覧）	13
➤ 新旧対照表（調査票）	15
3. 変更後の調査計画	
（注：申請内容を反映した令和9年調査以降の調査計画）	
➤ 本文部分	23
➤ 別記1 調査事項一覧	28
➤ 別記2 集計事項一覧	31
➤ 調査票	33
調査票甲（企業）	33
調査票乙（非営利団体・公的機関）	41
調査票丙（大学等）	49
4. 科学技術研究調査の必要性	57
5. 科学技術研究調査の利用状況	59

(公印・契印省略)

総 統 経 第 49 号
令和 8 年 6 月 8 日

総 務 大 臣 殿

総 務 大 臣

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

科学技術研究調査

主管部課	総務省統計局統計調査部経済統計課 科学技術研究調査係
事務担当者	飯嶋 咲也 電話 03 (5273) 1169 e-mail e-kagaku@soumu. go. jp

申請事項記載書

1 調査の名称

科学技術研究調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 【調査票甲】(□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) 日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が <u>1 千万円</u> 以上の会社法(平成17年法律第86号)に規定する会社 ・「大分類A－農業、林業」 ・「大分類B－漁業」 ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」 ・「大分類D－建設業」 ・「大分類E－製造業」 ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」 ・「大分類G－情報通信業」 ・「大分類H－運輸業、郵便業」 ・「大分類I－卸売業、小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類	3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 【調査票甲 <u>(企業A)</u>】(□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) 日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が <u>1 億円</u> 以上の会社法(平成17年法律第86号。以下同じ。)に規定する会社 <u>(以下同じ。)</u> ・「大分類A－農業、林業」 ・「大分類B－漁業」 ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」 ・「大分類D－建設業」 ・「大分類E－製造業」 ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」 ・「大分類G－情報通信業」 ・「大分類H－運輸業、郵便業」 ・「大分類I－卸売業、小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等	企業Aと企業Bの統合に伴う修正 同上

54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」 ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」 ・「大分類L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」 ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」	卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」 ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」 ・「大分類L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」 ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」 <u>次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社</u> ・<u>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発独立行政法人（以下同じ。）</u> ・<u>国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下同</u>	当記載に係る会社についてのしつ皆対象としての取扱いを取りやめるため記載を削除
--	--	---

	<u>じ。)に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下同じ。）</u> <u>・地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する公立大学法人（以下同じ。）</u> <u>・学校教育法（昭和22年法律第26号。以下同じ。）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和24年法律第270号）に規定する学校法人（以下同じ。）</u> <u>・学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に規定する学校設置会社（以下同じ。）</u> <u>なお、研究開発独立行政法人が出資する会社については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の6第1項第3号ハの活動を実施する者、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が出資する会社については、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）第3条第2項第1号の事業を実施する者、公立大学法人が出資する会社については地方独立行政法人法施行令（平成15年政令第486号）第4条第2項第2号ロの事業を実施する者、学校法人及び学校設置会社が出資する会社については、学校法人又は学校設置会社における技術に関する研究の成果を活用しようとする民間事業者その他の者と共同して又はその委託を受けて行う当該研究開発の成果を実用化するために必要な研究開発活動を実施する者を対象とする。</u> <u>【調査票甲（企業B）】（☐個人 ☐世帯 ☐事業</u>	企業Aと企業Bの統合に伴
--	--	---------------------

	所 ☒ 企業・法人・団体 ☐ 地方公共団体 ☐ その他) <u>日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が 1 千万円以上 1 億円未満の会社法に規定する会社</u> ・「<u>大分類 A－農業、林業</u>」 ・「<u>大分類 B－漁業</u>」 ・「<u>大分類 C－鉱業、採石業、砂利採取業</u>」 ・「<u>大分類 D－建設業</u>」 ・「<u>大分類 E－製造業</u>」 ・「<u>大分類 F－電気・ガス・熱供給・水道業</u>」 ・「<u>大分類 G－情報通信業</u>」 ・「<u>大分類 H－運輸業、郵便業</u>」 ・「<u>大分類 I－卸売業、小売業</u>」のうち「<u>中分類 50－各種商品卸売業、中分類 51－繊維・衣服等卸売業、中分類 52－飲食料品卸売業、中分類 53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類 54－機械器具卸売業、中分類 55－その他の卸売業</u>」 ・「<u>大分類 J－金融業、保険業</u>」のうち「<u>中分類 62－銀行業、中分類 64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「6491 政府関係金融機関」を除く。）</u>、<u>中分類 65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類 66－補助的金融業等、中分類 67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）</u>」 ・「<u>大分類 L－学術研究、専門・技術サービス業</u>」のうち「<u>中分類 71－学術・開発研究機関、中分</u>	う修正
--	--	-----

	<u>類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」</u> ・「<u>大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」</u>	
【調査票丙（大学等）】（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他） 学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構	【調査票丙（大学等）】（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他） 学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構	調査票甲の関連記載削除による追加
4 報告を求める個人又は法人その他の団体 （1）報告者数 【調査票甲】約<u>13,000</u>（母集団の大きさ：約<u>440,000</u>） 【調査票乙（非営利団体・公的機関）】約1,000 【調査票丙（大学等）】約4,000	4 報告を求める個人又は法人その他の団体 （1）報告者数 【調査票甲（企業A）】約<u>8,000</u>（母集団の大きさ：約<u>20,000</u>） 【調査票甲（企業B）】約<u>5,000</u>（母集団の大きさ：約<u>500,000</u>） 【調査票乙（非営利団体・公的機関）】約1,000 【調査票丙（大学等）】約4,000	企業Aと企業Bの統合に伴う修正

(2) 報告者の選定方法 【調査票甲】 (□全数 ■無作為抽出 (■全数階層あり) □有意抽出) 事業所母集団データベース及び過去の調査結果等から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無(2区分)を加味した資本金階級(4区分)及び産業(40区分)の各層から所要の企業数を抽出。 ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業については、全数を調査。 抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別(抽出層の研究実施の有無(2区分)・資本金階級(4区分)×産業(40区分))にネイマン配分を基礎として標本を配分し、従業者規模に応じて系統抽出	(2) 報告者の選定方法 【調査票甲 <u>(企業A) 及び (企業B)</u>】 (□全数 ■無作為抽出 (■全数階層あり) □有意抽出) 事業所母集団データベース及び過去の調査結果等並びに内閣府及び文部科学省から提供された情報から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無(2区分)を加味した資本金階級(4区分)及び産業(40区分)の各層から所要の企業数を抽出。 ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業並びに内閣府及び文部科学省から情報提供された研究開発独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人、学校法人及び学校設置会社が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社については、全数を調査。 抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別(抽出層の研究実施の有無(2区分)・資本金階級(4区分)×産業(40区分))にネイマン配分により標本数を配分し、従業者規模に応じて系統抽出。 <u>なお、標本を配分した結果、標本数が5に満たなかった層の標本数は5とする。</u>	企業Aと企業Bの統合に伴う修正 当記載に係る会社についてのしつ皆対象としての取扱いを取りやめるため記載を削除 同上 表記の適正化
5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期	5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期	

間 (1) 報告を求める事項（詳細は<u>調査票を参照</u>） <u>別記1「調査事項一覧」に掲げる事項</u>	間 (1) 報告を求める事項（詳細は<u>調査票を参照</u>） <u>別記1「調査事項一覧」に掲げる事項</u>	詳細は調査票及び調査事項一覧の新旧対照表を参照
6 報告を求めるために用いる方法 (2) 調査方法 ■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム ■独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム） □電子メール） □調査員調査 □その他（ ） 〔調査方法の概要〕 ア 調査票の送付と回収 調査は、<u>総務省が業務を委託した調査実施事業者がオンライン回答に必要な情報を報告者に郵送し（報告者の要望等に応じて、調査票も郵送する。）、オンラインによる回答又は調査票を回収する方法により行う。</u> イ 調査実施事業者に委託する業務 調査実施事業者に委託する業務は、調査関係書類の送付・回収、督促、照会対応に係る業務とする。	6 報告を求めるために用いる方法 (2) 調査方法 ■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム ■独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム） □電子メール） □調査員調査 □その他（ ） 〔調査方法の概要〕 ア 調査票の送付と回収 調査は、<u>総務大臣が、調査実施事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。</u> <u>ただし、調査組織体が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムより報告した場合は、当該システムから報告内容入手する。</u> イ 他統計調査からのデータ移送 <u>調査組織体のうち経済構造実態調査規則（平成31年総務省・経済産業省令第1号）第6条に規定する企業に該当するものに係る科学技術研究調査は、6（2）アの規定にかかわらず、総務大臣が、同規則第9条第1項の規定により総務大</u>	原則オンライン回答による実施となることから記載を明確化 経済構造実態調査からのデータ移送を取りやめるため、記載を削除

	<u>臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から同規則第7条第1項第1号ハのうち資本金等の額、ホのうち売上（収入）金額及びトに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記録することによって行う。</u> ウ 調査実施事業者に委託する業務 調査実施事業者に委託する業務は、調査関係書類の送付・回収、督促、照会対応に係る業務とする。	
7 報告を求める期間 （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査日の属する年の5月中旬～7月中旬	7 報告を求める期間 （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査日の属する年の5月中旬～7月中旬 <u>ただし、政府統計に関するオンライン回答サポート対象となる調査組織体（企業）については、調査日の属する年の5月中旬～6月下旬とする。</u>	オンライン回答サポート対象となる調査組織体（企業）についても調査票提出期限を7月中旬に統一するため記載を削除
8 集計事項（詳細については別記2参照）	8 集計事項（詳細については別記2参照）	調査事項の変更及び秘匿・利活用状況に基づく変更。詳細は別記2の新旧対照表を参照
9 調査結果の公表の方法及び期日 （1）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat	9 調査結果の公表の方法及び期日 （1）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat	

以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)	以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)	印刷物による公表の廃止に伴う変更
---	--	------------------

科学技術研究調査 調査事項一覧 新旧対照表

変更案		変更前		変更理由
〔調査票甲〕		〔調査票甲（企業A）〕		企業Aと企業Bの統合に伴う修正 報告者負担軽減のため削除 第7期科学技術・イノベーション基本計画等への対応のための変更

[調査票乙]		[調査票乙]		第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のための変更
報告を求める事項	基準となる期日又は期間	報告を求める事項	基準となる期日又は期間	
(略)	(略)	(略)	(略)	
⑬ 内部で使用した研究費	調査実施年の3月31日 又はこの直近の決算日から遡る1年間分	⑬ 内部で使用した研究費	調査実施年の3月31日 又はこの直近の決算日から遡る1年間分	
⑭ 性格別研究費		⑭ 性格別研究費		
⑮ 特定目的別研究費		⑮ 特定目的別研究費		
⑯ 特定技術別研究費		⑯ 外部から受け入れた研究費		
⑰ 外部から受け入れた研究費		⑰ 外部へ支出した研究費		
⑱ 外部へ支出した研究費				
[調査票丙]		[調査票丙]		第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のための変更
報告を求める事項	基準となる期日又は期間	報告を求める事項	基準となる期日又は期間	
(略)	(略)	(略)	(略)	
⑩ 支出総額	調査実施年の3月31日 又はこの直近の決算日から遡る1年間分	⑩ 支出総額	調査実施年の3月31日 又はこの直近の決算日から遡る1年間分	
⑪ 内部で使用した研究費		⑪ 内部で使用した研究費		
⑫ 性格別研究費		⑫ 性格別研究費		
⑬ 特定目的別研究費		⑬ 特定目的別研究費		
⑭ 特定技術別研究費		⑭ 外部から受け入れた研究費		
⑮ 外部から受け入れた研究費		⑮ 外部へ支出した研究費		
⑯ 外部へ支出した研究費				

科学技術研究調査 集計事項一覧 新旧対照表

変更案		変更前	
番号	表題	番号	表題
(企業) . . . 11表		(企業) . . . 12表	
1～5	(略)	1～5	(略)
	(削除)	6	産業、製品・サービス分野別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
6	産業、特定目的（8分野）別社内使用研究費	7	産業、特定目的（8分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
7	産業、特定技術（5分野）別社内使用研究費	8	産業、特定目的（3分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
8	産業、社内使用研究費（上位5社、10社、20社）規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費	9	産業、社内使用研究費（上位5社、10社、20社）規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
9	産業別技術輸出対価受取額	10	産業別技術輸出対価受取額
10	産業別技術輸入対価支払額	11	産業別技術輸入対価支払額
11	産業、州別国際技術交流の対価受払額	12	産業、州別国際技術交流の対価受払額
(非営利団体・公的機関) . . . 8表		(非営利団体・公的機関) . . . 8表	
1	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費	1	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、研究者規模別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費	2	組織、研究者規模別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
3	組織、学問、専門別研究者数	3	組織、学問、専門別研究者数
4	組織、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費	4	組織、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
5	組織、学問、特定技術（5分野）別内部使用研究費	5	組織、学問、特定目的（3分野）別内部使用研究費
6	組織、研究者規模、特定目的（8分野）別内部使用研究費	6	組織、研究者規模、特定目的（8分野）別内部使用研究費
7	組織、研究者規模、特定技術（5分野）別内部使用研究費	7	組織、研究者規模、特定目的（3分野）別内部使用研究費
8	都道府県別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（公営の施設）	8	都道府県別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（公営の施設）
(大学等) . . . 4表		(大学等) . . . 4表	
1	組織、大学等の種類、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費	1	組織、大学等の種類、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数	2	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数
3	組織、大学等の種類、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費	3	組織、大学等の種類、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
4	組織、大学等の種類、学問、特定技術（5分野）別内部使用研究費	4	組織、大学等の種類、学問、特定目的（3分野）別内部使用研究費
(分析表) . . . 16表		(分析表) . . . 31表	
1	産業（細分類）、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）	1	産業（細分類）、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
2	産業（細分類）、従業者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）	2	産業（細分類）、従業者規模（5区分）別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
	(削除)	3	資本金階級、売上高階級、従業者規模、研究者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（大学等出資会社）
	(削除)	4	産業（細分類）、専門別研究者数（企業）
3	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問、性格別内部使用研究費	5	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問、性格別内部使用研究費
4	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別受入研究費及び外部支出研究費	6	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別受入研究費及び外部支出研究費
5	組織、大学等の種類、学問別国内の会社からの受入研究費の内訳（非営利団体・公的機関、大学等）	7	組織、大学等の種類、学問別国内の会社からの受入研究費の内訳（非営利団体・公的機関、大学等）
	(削除)	8	産業（細分類）、資本金階級、製品・サービス分野別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
	(削除)	9	産業（細分類）、特定目的（8分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
	(削除)	10	産業（細分類）、特定目的（3分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）

変更案		変更前	
<u>6</u>	産業（細分類）、資本金階級、国・地域別国際技術交流の対価受払額（企業）	<u>11</u>	産業（細分類）、資本金階級、国・地域別国際技術交流の対価受払額（企業）
<u>7</u>	産業（細分類）、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）	<u>12</u>	産業（細分類）、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
<u>8</u>	産業、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）	<u>13</u>	産業、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
<u>9</u>	大学等の種類、学問別研究関係従業者数（実数）（大学等）	<u>14</u>	大学等の種類、学問別研究関係従業者数（実数）（大学等）
<u>10</u>	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別採用・転入、転出研究者数	<u>15</u>	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別採用・転入、転出研究者数
<u>11</u>	産業（細分類）、組織、学問、研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関）	<u>16</u>	産業（細分類）、組織、学問、研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関）
<u>12</u>	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）	<u>17</u>	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
<u>13</u>	組織、学問、専門別研究者数（非営利団体・公的機関）	<u>18</u>	組織、学問、専門別研究者数（非営利団体・公的機関）
<u>14</u>	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数（大学等）	<u>19</u>	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数（大学等）
<u>15</u>	組織、社会経済目的分類別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）	<u>20</u>	組織、社会経済目的分類別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
<u>16</u>	従業者規模、支出別社内使用研究費（企業）	<u>21</u>	従業者規模（8区分）、支出別社内使用研究費（企業）
	（削除）	<u>22</u>	産業別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（中小企業）
	（削除）	<u>23</u>	産業、専門別研究者数（中小企業）
	（削除）	<u>24</u>	産業、性格別社内使用研究費（中小企業）
	（削除）	<u>25</u>	産業別受入研究費及び社外支出研究費（中小企業）
	（削除）	<u>26</u>	産業別技術輸出対価受取額（中小企業）
	（削除）	<u>27</u>	産業別技術輸入対価支払額（中小企業）
	（削除）	<u>28</u>	産業、州別国際技術交流の対価受払額（中小企業）
	（削除）	<u>29</u>	産業別、研究関係従業者数（実数）（中小企業）
	（削除）	<u>30</u>	産業、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（継続企業）
	（削除）	<u>31</u>	産業、資本金階級、性格別社内使用研究費（理学・工学・農学・保健）（継続企業）
注1)分析表8、9は、欄外に(男女計)、(男性)、(女性)の区別を設ける。 注2)分析表11は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。		注1)分析表13、14は、欄外に(男女計)、(男性)、(女性)の区別を設ける。 注2)分析表16は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。	

科学技術研究調査 調査票 新旧対照表

変更案	変更前
[調査票甲]	
(1面) 表題 ・企業Aと企業Bの統合に伴う修正	
秘 基幹統計調査 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 年科学技術研究調査 調査票甲 (企業) 年6月1日現在 01 総務省統計局	秘 基幹統計調査 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 年科学技術研究調査 調査票甲 (企業A) 年6月1日現在 01 総務省統計局
(1面) 記入者情報 ・代表者に関する欄を削除	
記入者 部課名 ふりがな 氏 名	代表者 職 名 ふりがな 氏 名 記入者 部課名 ふりがな 氏 名
(1面) 企業の現況 ・プレプリントに対応するための訂正欄と説明文の追加	
【1】企業の現況を記入してください ○ あらかじめ資本金が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は、右の訂正欄に変更内容を記入してください。 資本金（6月1日現在） 001 千兆 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円 千兆 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円 ○ あらかじめ事業の種類等が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は二重線で抹消し、余白に修正内容を記入してください。 企業の事業の種類（ 年度） 生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください 002 003 004 005	【1】企業の現況を記入してください 資本金（6月1日現在） 001 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円 企業の事業の種類（ 年度） 生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください 002 003 004 005

(6面) 製品・サービス分野別研究費

・報告者負担軽減のため削除

(削除)

【9】製品・サービス分野別研究費を記入してください

- 「製品・サービス分野別研究費」では、「【7】社内で使用した研究費」の「総額」を製品・サービス分野別に分類し記入してください。
なお、製品・サービス分野別に区分できない場合には、研究者数を考慮するなどして、あん分によって金額を算出し記入してください。

総額 (146~179の計)	145	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
農林・水産品	146										
鉱業	147										
建築・土木	148										
食料品	149										
繊維	150										
パルプ・紙	151										
出版・印刷	152										
化学肥料、無機・ 有機化学工業製品	153										
化学繊維	154										
油脂・塗料	155										
医薬品	156										
その他の化学工業 製品	157										
石油・石炭	158										
ゴム製品	159										
窯業・土石	160										
鉄鋼	161										
非鉄金属	162										
金 属 製 品	163										
一 般 機 械 器 具	164										
家 庭 電 気 製 品	165										
電 気 機 械 器 具 (165を除く)	166										
情報通信機械器具・ 電子部品	167										
自 動 車	168										
航 空 機	169										
鉄 道 車 両	170										
その他の輸送用機械	171										
精 密 工 業 製 品	172										
その他の工業製品	173										
電 気 ・ ガ ス	174										
ソフトウェア・情報 処理	175										
その 他 サ ー ビ ス を 明 記	176										
	177										
	178										
	179										

(6面) 特定目的別研究費・特定技術別研究費

- ・製品・サービス分野別研究費削除に伴うレイアウト変更
- ・第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のため、分野名の変更及び分野の追加
- ・上記変更に伴う調査事項名の整理(特定技術別研究費)及び文言の整理

【9】特定目的別研究費を記入してください

○「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	145 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	153 ○
情報通信分野	146	154 ○
環境分野	147	155 ○
物質・材料分野	148	156 ○
ナノテクノロジー分野	149	157 ○
エネルギー分野	150	158 ○
宇宙開発分野	151	159 ○
海洋開発分野	152	160 ○

【10】特定技術別研究費を記入してください

○「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
A I 分 野 (A I 搭載ロボットを含む)	161 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	165 ○
バイオテクノロジー分野	162	167 ○
量子技術分野	163	168 ○
半導体・光電融合技術分野	164	169 ○
フュージョンエネルギー分野	165	170 ○

【10】特定目的別研究費を記入してください

○「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有	分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	180 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	188 ○	ナノテクノロジー分野	184 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	192 ○
情報通信分野	181	189 ○	エネルギー分野	185	193 ○
環境分野	182	190 ○	宇宙開発分野	186	194 ○
物質・材料分野	183	191 ○	海洋開発分野	187	195 ○

○「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記3分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の2分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※これらは、戦略的に取り組むべき基盤技術として、政府内で位置付けているものです。

各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の2分野との重複有	分 野	研 究 費	他の2分野との重複有
A I 分 野	196 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	199 ○	量子技術分野	198 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	201 ○
バイオテクノロジー分野	197	200 ○			

[調査票甲]		[調査票甲 (企業B)]	
(1面) 表題 ・企業Aと企業Bの統合に伴う修正			
秘 基幹統計調査 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 年科学技術研究調査 調査票甲 (企業) 年6月1日現在 01 総務省統計局		秘 基幹統計調査 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 年科学技術研究調査 調査票甲 (企業B) 年6月1日現在 05 総務省統計局	
(1面) 記入者情報 ・代表者に関する欄を削除			
記入者 部課名 ふりがな 氏 名		代表者 職 名 ふりがな 氏 名 記入者 部課名 ふりがな 氏 名	
(1面) 企業の現況 ・プレプリントに対応するための訂正欄と説明文の追加			
【1】企業の現況を記入してください ○ あらかじめ資本金が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は、右の訂正欄に変更内容を記入してください。 資本金 (6月1日現在) 001 千 百 十 万 千 百 十 億 億 千 万 万 円 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ (訂正欄) 資本金 (6月1日現在) 千 百 十 万 千 百 十 億 億 千 万 万 円 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ ○ あらかじめ事業の種類等が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は二重線で抹消し、余白に修正内容を記入してください。 企業の事業の種類 (年度) 002 生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください 003 004 005		【1】企業の現況を記入してください 資本金 (6月1日現在) 001 十 百 千 億 十 億 億 千 万 万 円 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ 企業の事業の種類 (年度) 002 生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください 003 004 005	

(6面) 特定目的別研究費・特定技術別研究費

・第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のため、調査事項の追加

【9】特定目的別研究費を記入してください

○ 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ラ イ フ サ イ エ ン ス 分 野	145 百 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	153
情 報 通 信 分 野	146	154
環 境 分 野	147	155
物 質 ・ 材 料 分 野	148	156
ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー 分 野	149	157
エ ネ ル ギ ー 分 野	150	158
宇 宙 開 発 分 野	151	159
海 洋 開 発 分 野	152	160

【10】特定技術別研究費を記入してください

○ 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
A I 分 野 (A I 搭載ロボットを含む)	161 百 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	166
バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー 分 野	162	167
量 子 技 術 分 野	163	168
半 導 体 ・ 光 電 融 合 技 術 分 野	164	169
フ ェ ー ジ ョ ン エ ネ ル ギ ー 分 野	165	170

(追加)

19

【調査票乙】 (1面) 記入者情報 ・代表者に関する欄を削除	
記入者 部課名 ふりがな 氏 名	代表者 職 名 ふりがな 氏 名 記入者 部課名 ふりがな 氏 名
(1面) 研究実施の有無 ・第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のための調査事項名整理による番号の変更	
【1】研究実施の有無を記入してください 301 1 内部で研究を実施している ☐ →【2】から【15】まで 内部で研究を実施していても 貴法人が給与等を支給して外部で研究関係業務を行っている出向者がいる場合も含みます この場合【7】から【9】までは記入不要です 2 内部で研究を実施していないが 外部に研究費を支出している ☐ →【14】 【15】 3 研究を実施していない ☐ →終了です	【1】研究実施の有無を記入してください 301 1 内部で研究を実施している ☐ →【2】から【14】まで 内部で研究を実施していても 貴法人が給与等を支給して外部で研究関係業務を行っている出向者がいる場合も含みます この場合【7】から【9】までは記入不要です 2 内部で研究を実施していないが 外部に研究費を支出している ☐ →【13】 【14】 3 研究を実施していない ☐ →終了です
(1面) 主な事業及び研究の内容 ・プレプリントに対応するための説明文の追加	
【4】主な事業及び研究の内容を記入してください (年度の事業及び研究の内容をわかりやすく記入してください) ☐ あらかじめ事業及び研究の内容が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は二重線で抹消し、余白に修正内容を記入してください。 304	【4】主な事業及び研究の内容を記入してください (年度の事業及び研究の内容をわかりやすく記入してください) 304

(6面) 特定目的別研究費・特定技術別研究費

- ・第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のため、分野名の変更及び分野の追加
- ・上記に伴う調査事項名の整理（特定技術別研究費）及び文言の整理

【12】特定目的別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有	分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	449 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	457 ○	ナノテクノロジー分野	453 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	461 ○
情報通信分野	450	458 ○	エネルギー分野	454	462 ○
環境分野	451	459 ○	宇宙開発分野	455	463 ○
物質・材料分野	452	460 ○	海洋開発分野	456	464 ○

【13】特定技術別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有	分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
AI分野（AI搭載ロボットを含む）	465 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	470 ○	半導体・光電融合技術分野	468 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	473 ○
バイオテクノロジー分野	466	471 ○	フュージョンエネルギー分野	469	474 ○
量子技術分野	467	472 ○			

【12】特定目的別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有	分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	449 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	457 ○	ナノテクノロジー分野	453 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	461 ○
情報通信分野	450	458 ○	エネルギー分野	454	462 ○
環境分野	451	459 ○	宇宙開発分野	455	463 ○
物質・材料分野	452	460 ○	海洋開発分野	456	464 ○

- 「【10】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記3分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の2分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ これらは、戦略的に取り組むべき基盤技術として、政府内で位置付けているものです。

各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の2分野との重複有	分 野	研 究 費	他の2分野との重複有
AI分野	465 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	468 ○	量子技術分野	467 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	470 ○
バイオテクノロジー分野	466	469 ○			

[調査票丙]

(1面) 記入者情報

・代表者に関する欄を削除

記入者

部課名

ふりがな

氏名

代表者

職名

ふりがな氏名

記入者

部課名

ふりがな氏名

(6面) 特定目的別研究費・特定技術別研究費

・第7期科学技術・イノベーション基本計画への対応のため、分野名の変更及び分野の追加

・上記に伴う調査事項名の整理（特定技術別研究費）及び文言の整理

【10】特定目的別研究費を記入してください

○ 「【8】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分野	研究費	他の7分野との重複有	分野	研究費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	678 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	686	ナノテクノロジー分野	682 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	690
情報通信分野	679	687	エネルギー分野	683	691
環境分野	680	688	宇宙開発分野	684	692
物質・材料分野	681	689	海洋開発分野	685	693

【11】特定技術別研究費を記入してください

○ 「【8】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分野	研究費	他の4分野との重複有	分野	研究費	他の4分野との重複有
A I 分野（A I 搭載ロボットを含む）	694 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	699	半導体・光電融合技術分野	697 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	702
バイオテクノロジー分野	695	700	フュージョンエネルギー分野	698	703
量子技術分野	696	701			

【10】特定目的別研究費を記入してください

○ 「【8】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分野	研究費	他の7分野との重複有	分野	研究費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	678 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	686	ナノテクノロジー分野	682 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	690
情報通信分野	679	687	エネルギー分野	683	691
環境分野	680	688	宇宙開発分野	684	692
物質・材料分野	681	689	海洋開発分野	685	693

○ 「【8】内部で使用了研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記3分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の2分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ これらは、戦略的に取り組むべき基盤技術として、政府内で位置付けているものです。各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分野	研究費	他の2分野との重複有	分野	研究費	他の2分野との重複有
A I 分野	694 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	699	量子技術分野	696 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	699
バイオテクノロジー分野	695	698			

22

調査計画（変更後）

1 調査の名称

科学技術研究調査

2 調査の目的

本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

【調査票甲】（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体
☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」
- ・「大分類I－卸売業、小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」
- ・「大分類L－学研究、専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74

ー技術サービス業（他に分類されないもの）」

- ・「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91ー職業紹介・労働者派遣業、中分類92ーその他の事業サービス業」

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

- ・独立行政法人等登記令（昭和39年政令第28号）の別表に掲げる特殊法人及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（独立行政法人国立高等専門学校機構を除く。）のうち科学技術に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的として設置されたもの（特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち、独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体分類が「産業」に分類されており、かつ研究を実施している法人を含む。）
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を主たる目的としている法人
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を目的として設置されている国の機関、地方公共団体の施設

【調査票丙（大学等）】（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

【調査票甲】約13,000（母集団の大きさ：約440,000）

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】約1,000

【調査票丙（大学等）】約4,000

（2）報告者の選定方法

【調査票甲】（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

事業所母集団データベース及び過去の調査結果等から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産

業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。

ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業については、全数を調査。

抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別（抽出層の研究実施の有無（2区分）・資本金階級（4区分）×産業（40区分））にネイマン配分を基礎として標本を配分し、従業者規模に応じて系統抽出

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり）
☐有意抽出）

各府省庁及び地方公共団体から得られた新設・廃業等の更新情報を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査

【調査票丙（大学等）】（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
文部科学省公表の資料を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査

（3）報告義務者

- ① 調査組織体の代表者（当該調査組織体が法人の場合にあつてはこれを代表する者をいい、法人以外の場合にあつてはこれを管理する者をいう。以下同じ。）が報告しなければならない。
- ② 調査組織体の代表者が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、事実上当該調査組織体の代表者に代わる者は、当該調査組織体の代表者に代わって当該報告を行うものとする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・別記1参照

（2）基準となる期日又は期間

毎年6月1日（以下、「調査日」という。）現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

配布：総務省－調査実施事業者－報告者

取集：報告者－総務省

ただし、政府統計に関するオンライン回答サポート対象となる調査組織体（企業）については、以下の系統で取集する。

報告者－調査実施事業者－総務省

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム ■独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム） □電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の送付と回収

調査は、総務省が業務を委託した調査実施事業者がオンライン回答に必要な情報を報告者に郵送し（報告者の要望等に応じて、調査票も郵送する。）、オンラインによる回答又は調査票を回収する方法により行う。

イ 調査実施事業者に委託する業務

調査実施事業者に委託する業務は、調査関係書類の送付・回収、督促、照会対応に係る業務とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □5年 □不定期
□その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査日の属する年の5月中旬～7月中旬

8 集計事項（詳細については別記2参照）

【調査票甲】

（産業別、資本金階級別、売上高階級別、従業者規模及び研究者規模別について）

ア 企業の数、従業者総数及び総売上高

イ 研究に従事する従業者数

- ウ 研究費
- エ 技術交流の対価受払額

【調査票乙】

(経営の組織別、学問別、規模別について)

- ア 研究機関の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

【調査票丙】

(経営の組織別、学問別について)

- ア 大学等の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日

調査日の属する年の12月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する → ☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書 類 名	保存期間	保 存 責 任 者
調 査 票	2 年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

(別記 1)

調査事項一覧

[調査票甲]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 事業の種類	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 資本金	調査実施年 6 月 1 日現在
⑦ 総売上高	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑧ 国際技術交流の有無	
⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額	
⑩ 研究実施の有無	調査実施年 3 月 31 日現在
⑪ 研究関係従業者数	
⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数	
⑬ 研究者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑭ 社内で使用した研究費	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑮ 性格別研究費	
⑯ 特定目的別研究費	
⑰ 特定技術別研究費	
⑱ 社外から受け入れた研究費	
⑲ 社外へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

[調査票乙]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 研究実施の有無	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分

⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 支出総額	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直 近の決算日から遡る 1 年間分
⑦ 主な事業及び研究の内容	
⑧ 支所・分場の名称及び所在地	調査実施年 3 月 31 日現在
⑨ 研究内容の学問別区分	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直 近の決算日から遡る 1 年間分
⑩ 研究関係従業者数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑪ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4 月 1 日から調査 実施年 3 月 31 日
⑫ 研究者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑬ 内部で使用了研究費	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直 近の決算日から遡る 1 年間分
⑭ 性格別研究費	
⑮ 特定目的別研究費	
⑯ 特定技術別研究費	
⑰ 外部から受け入れた研究費	
⑱ 外部へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

「支所・分場の名称及び所在地」については、支所・分場で行われている研究活動を含め、調査対象組織の研究活動の全体を正しく把握することを意図して設けているものであり、集計は行わない。

[調査票丙]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 大学等の種類	
⑤ 分校・分場の名称及び所在地	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 研究内容の学問別区分	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直 近の決算日から遡る 1 年間分
⑦ 従業者数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑧ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4 月 1 日から調査 実施年 3 月 31 日
⑨ 研究本務者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑩ 支出総額	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直

⑪ 内部で使用した研究費	近の決算日から遡る 1 年間分
⑫ 性格別研究費	
⑬ 特定目的別研究費	
⑭ 特定技術別研究費	
⑮ 外部から受け入れた研究費	
⑯ 外部へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

「分校・分場の名称及び所在地」については、分校・分場で行われている研究活動を含め、調査対象組織の研究活動の全体を正しく把握することを意図して設けているものであり、集計は行わない。

科学技術研究調査 集計事項一覧

番号	表題
(総括表) . . . 5 表	
1	研究主体、組織別研究関係従業者数
2	研究主体、組織別内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
3	研究主体、組織、性格別内部使用研究費
4	研究主体、組織、支出源、支出別内部使用研究費
5	研究主体、組織別採用・転入、転出研究者数
(企業) . . . 11 表	
1	産業、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
2	産業、従業者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
3	産業、売上高階級別研究関係従業者数及び社内使用研究費
4	産業、研究者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
5	産業、専門別研究者数
6	産業、特定目的（8分野）別社内使用研究費
7	産業、特定技術（5分野）別社内使用研究費
8	産業、社内使用研究費（上位5社、10社、20社）規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
9	産業別技術輸出対価受取額
10	産業別技術輸入対価支払額
11	産業、州別国際技術交流の対価受払額
(非営利団体・公的機関) . . . 8 表	
1	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、研究者規模別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
3	組織、学問、専門別研究者数
4	組織、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
5	組織、学問、特定技術（5分野）別内部使用研究費
6	組織、研究者規模、特定目的（8分野）別内部使用研究費
7	組織、研究者規模、特定技術（5分野）別内部使用研究費
8	都道府県別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（公営の施設）
(大学等) . . . 4 表	
1	組織、大学等の種類、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数
3	組織、大学等の種類、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
4	組織、大学等の種類、学問、特定技術（5分野）別内部使用研究費

番号	表題
(分析表) . . . 16表	
1	産業（細分類）、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
2	産業（細分類）、従業者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
3	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問、性格別内部使用研究費
4	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別受入研究費及び外部支出研究費
5	組織、大学等の種類、学問別国内の会社からの受入研究費の内訳（非営利団体・公的機関、大学等）
6	産業（細分類）、資本金階級、国・地域別国際技術交流の対価受払額（企業）
7	産業（細分類）、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
8	産業、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
9	大学等の種類、学問別研究関係従業者数（実数）（大学等）
10	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別採用・転入、転出研究者数
11	産業（細分類）、組織、学問、研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関）
12	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
13	組織、学問、専門別研究者数（非営利団体・公的機関）
14	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数（大学等）
15	組織、社会経済目的分類別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
16	従業者規模、支出別社内使用研究費（企業）

注1) 分析表8、9は、欄外に(男女計)、(男性)、(女性)の区別を設ける。

注2) 分析表11は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

調査票甲（企業）

年 6 月 1 日現在



総務省統計局

記入の仕方

○ 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消して書き直してください。

<○の記入例>

ぬりつぶしてください。



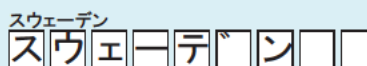
<数字の記入例>

数字は、1文字ずつ右につめて記入してください。



<文字の記入例>

文字は、1文字ずつ左につめて記入してください。



名称・所在地	
法人番号	法人番号（13桁）を記入してください

記入者	部課名
	ふりがな
氏名	
電話	市外局番 局番 番号 内線 — — ()
ログイン情報	

○ 記入の際は「調査票記入上の注意」を参照してください。

○ この調査は法人を単位に行っています。このため、連結決算を行っている法人であっても、法人単体分を記入してください。

○ 研究実施の有無にかかわらず1面から3面の「【3】研究実施の有無」まで記入し、研究を実施している場合（社外へ研究費を支出している場合を含む。）には、更に3面の「【4】研究関係従業者数（3月31日現在）」から8面まで記入してください。

○ 資本金は6月1日現在、従業者関係事項は3月31日現在、財務関係事項は3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分を記入してください。

【1】企業の現況を記入してください

○ あらかじめ資本金が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は、右の訂正欄に変更内容を記入してください。

資本金（6月1日現在）	
001	千兆 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円

（訂正欄）資本金（6月1日現在）	
	千兆 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円

○ あらかじめ事業の種類等が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は二重線で抹消し、余白に修正内容を記入してください。

企業の事業の種類（年度）	生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください		
002	003	004	005

総売上高（年度）	
006	千兆 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 円

従業者総数（3月31日現在）	
007	百万 十万 万 千 百 十 一 人

統計局使用欄	
--------	--

【2】国際技術交流の有無を記入してください

○ 「国際技術交流」とは、外国との間においてパテント、ノウハウや技術指導などの技術の提供、受入れをした場合をいいます。

008	あり	なし	
	○	○	『あり』の場合は下欄も記入してください



	相手先企業の国籍名	金 額	うち親子会社
	009 合 計 (国籍名はワク中に1字ずつカナ文字で記入してください)	010 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	011 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
技 術 輸 出			

	相手先企業の国籍名	金 額	うち親子会社
	012 合 計 (国籍名はワク中に1字ずつカナ文字で記入してください)	013 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	014 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
技 術 輸 入			

【3】研究実施の有無を記入してください

03

- この調査における「研究」とは、事物、機能、現象などについて新知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいいます。
- いわゆる研究のみならず、製品及び生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行われる活動も研究となります。

015	1 社内で研究を実施している 社内で研究を実施していても 貴社が給与等を支給して社外で研究関係業務を行っている出向者がいる場合も含みます この場合は【7】から【12】まで記入してください	○ →【4】から【12】まで
	2 社内で研究を実施していないが 社外に研究費を支出している	○ →【11】 【12】
	3 研究を実施していない	○ →終了です



- 社内で研究を実施している場合には、所属の研究所、研究部、課、室名などを記入してください。

【4】研究関係従業者数（3月31日現在）を記入してください

- 研究関係業務に従事している社外からの出向者も記入の対象としてください。

	実 数 ⑤								実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値 ⑤
	うち 女 性				うち労働者派遣法に基づく派遣労働者				
	うち 女 性				うち 女 性				
総 数 (017, 020～022の計 024, 027～029の計 031, 034～036の計 038, 041～043の計)	016	023	030	037					
研 究 者 ①	017	024	031	038					
専ら研究に従事する者	018	025	032	039					
研究を兼務する者	019	026	033	040	044				
研 究 補 助 者 ②	020	027	034	041	045				
技 能 者 ③	021	028	035	042	046				
研究事務その他の関係者 ④	022	029	036	043	047				
研究者のうち博士号 取得者	048	049							

- ① 「研究者」とは、大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。
- ・ 「専ら研究に従事する者」とは、研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいいます。
 - ・ 「研究を兼務する者」とは、研究者のうち、他の業務を兼務する者をいいます。
- ② 「研究補助者」とは、研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者をいいます。
- ③ 「技能者」とは、研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- ④ 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。
なお、管理者のうち研究経歴のある者は「研究者」に含めてください。
- ⑤ 「実数」は、研究関係業務に従事する人数を記入し、「実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値」は、「実数」に、業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数を記入してください。また、研究関係業務に従事する者のうち、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」をうち数として記入してください。

【5】採用・転入・転出研究者数を記入してください

- 昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。
- 「採用・転入研究者」とは、「【4】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部から加わった者をいいます。
- 新規採用者のうち、自然科学に関する研究を行う部署に配属された者は、研究内容別に記入してください。
- 転入研究者については、転入前の勤務先を、「調査票記入上の注意」の「組織分類表」区分に従って、記入してください。
- 「転出研究者」とは、「【4】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部に転出した者をいいます。
- 出向者も記入の対象としてください。

	総 数						うち女性																															
	050	051	052	053	054	055	056	057	058	059	060	061	062	063	064	065	066	067	068	069	070	071	072	073	074	075	076	077	078	079	080	081	082					
	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一		
新規採用者数																																						
うち自然科学部門																																						
理 学																																						
工 学																																						
農 学																																						
保 健																																						
うち医学																																						
うち歯学																																						
うち薬学																																						
転入研究者数																																						
会 社																																						
うち親子会社																																						
非営利団体																																						
公的機関																																						
大学等																																						
その他																																						
転出研究者数																																						
うち親子会社																																						
新規採用者のうち博士号取得者																																						
転入研究者のうち博士号取得者																																						

【6】研究者の専門別内訳を記入してください
(3月31日現在)

- 「専門別内訳」では、「【4】研究関係従業者」の「研究者」数(017及び024)の内訳を専門的知識別に記入してください。

合 計 (084~104の計 106~126の計)		総 数						うち女性																																									
		083	084	085	086	087	088	089	090	091	092	093	094	095	096	097	098	099	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126				
		十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一
理 学	数 学																																																
	情 報 科 学																																																
	物 理																																																
	化 学																																																
	生 物																																																
	地 学																																																
	そ の 他																																																
	機 械 ・ 船 舶 ・ 航 空																																																
	電 気 ・ 通 信																																																
	土 木 ・ 建 築																																																
工 学	材 料																																																
	織 維																																																
	そ の 他																																																
	農 林																																																
	獣 医 ・ 畜 産																																																
	水 産																																																
	そ の 他																																																
	医 学 ・ 歯 学																																																
	薬 学																																																
	そ の 他																																																
人文・社会科学部門																																																	

研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入してください。
また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入してください。

【7】社内で使用した研究費を記入してください

- 自己資金、社外から受け入れた資金を問わず社内で使用した研究費の1年間分を記入してください。
なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください。

総 額 (128～130, 135, 137, 138の計)	127	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
人 件 費 ①	128												
原 材 料 費 ②	129												
有 形 固 定 資 産 の 購 入 費 ③	130												
土 地	131												
建 物 な ど	132												
機 械 ・ 器 具 ・ 装 置 な ど	133												
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	134												
無 形 固 定 資 産 の 購 入 費 ④	135												
う ち ソ フ ト ウ ェ ア	136												
リ ー ス 料 ⑤	137												
そ の 他 の 経 費 ⑥	138												
う ち 派 遣 労 働 者 に 関 する 費 用	139												
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費 ⑦	140												

- ① 「人件費」とは、研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与等（基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの）の総額（所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。）のほか、退職金、社会保険料などを含めたもののうち、研究のために要したものをいいます。
給与等を支給している社外への出向者がある場合は、その者の給与等も「人件費」に含めてください。
- ② 「原材料費」とは、研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。
- ③ 「有形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての有形固定資産の購入費をいいます。
・ 建物などー建物（附属設備を含む。）、構築物、船舶、航空機
・ 機械・器具・装置などー耐用年数1年以上でかつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品
・ その他の有形固定資産ー建設仮勘定、固定資産として扱われる動植物
- ④ 「無形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての無形固定資産の購入費をいいます。
・ うちソフトウェアー1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア
- ⑤ 「リース料」とは、研究のためにリース契約に基づいて支払った金額をいいます。土地、建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。
- ⑥ 「その他の経費」とは、研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等を含めた総額をいいます。
・ うち派遣労働者に関する費用ー研究関係業務に従事している者のうち、労働者派遣法に従って人材派遣会社から派遣されている者に係る費用
- ⑦ 「有形固定資産の減価償却費」とは、研究のために使用された建物、構築物、船舶、機械、車両などの有形固定資産に対する減価償却費をいいます。

【8】理学、工学、農学、保健の性格別研究費を記入してください

- 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち理学、工学、農学、保健の自然科学に関する研究費を性格によって分類して記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

総 額 (142～144の計)	141	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
基 礎 研 究 費 ①	142												
応 用 研 究 費 ②	143												
開 発 研 究 費 ③	144												

分類の一般的定義は以下のとおりです。

- ① 基礎研究
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ② 応用研究
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ③ 開発研究
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

【9】特定目的別研究費を記入してください

○ 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	145 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	153
情報通信分野	146	154
環境分野	147	155
物質・材料分野	148	156
ナノテクノロジー分野	149	157
エネルギー分野	150	158
宇宙開発分野	151	159
海洋開発分野	152	160

【10】特定技術別研究費を記入してください

○ 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。

下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
A I 分野 (A I 搭載ロボットを含む)	161 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	166
バイオテクノロジー分野	162	167
量子技術分野	163	168
半導体・光電融合技術分野	164	169
フュージョンエネルギー分野	165	170

「【3】研究実施の有無」で「2」を選択した場合は、ここから記入してください

【11】社外から受け入れた研究費を記入してください

○ 収入名目（受託費、補助金、交付金等）のいかんを問わず、社外から研究費として受け入れた金額の総額を左欄に記入し、そのうち、社内で使用した研究費は右欄に記入してください。

なお、科研費等の公的資金の受入に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額		受 入 額											うち社内で使用した研究費														
〔 172～178,180～182,184～187の計 189～195,197～199,201～204の計 〕		171	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	188	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
公 的 機 関	国	172													189												
	地 方 公 共 団 体	173													190												
	国 ・ 公 立 大 学	174													191												
	国・公営、独立行政法人等 の研究機関	175													192												
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	176													193												
	そ の 他	177													194												
会 社		178													195												
	う ち 親 子 会 社	179													196												
私 立 大 学		180													197												
非 営 利 団 体		181													198												
海 外	会 社	182													199												
	う ち 親 子 会 社	183													200												
	大 学	184													201												
	政 府 機 関	185													202												
	民 間 非 営 利 団 体	186													203												
	そ の 他	187													204												

【12】 社外へ支出した研究費を記入してください

- 支出名目(委託費、賦課金等)のいかんを問わず、社外へ研究費として支出した金額の総額を左欄に記入し、そのうち、自己資金から支出した研究費は右欄に記入してください。
- なお、科研費等の公的資金からの支出に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額		支 出 額											うち自己資金から支出した研究費													
		205	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	220	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
〔 206～210,212～214,216～219の計 221～225,227～229,231～234の計 〕																										
公 的 機 関	国 ・ 公 立 大 学	206													221											
	国・公営、独立行政法人等 の研究機関	207													222											
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	208													223											
	そ の 他	209													224											
会 社		210													225											
	う ち 親 子 会 社	211													226											
私 立 大 学		212													227											
非 営 利 団 体		213													228											
海 外	会 社	214													229											
	う ち 親 子 会 社	215													230											
	大 学	216													231											
	政 府 機 関	217													232											
	民 間 非 営 利 団 体	218													233											
	そ の 他	219													234											

備 考 欄	(名称、所在地、業務などの変更のほか、回答内容に関連のある特記事項を記入してください)



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、
ありのままを記入してください。

調査票乙（非営利団体・公的機関）

年 6 月 1 日現在



総務省統計局

記入の仕方

○ 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消して書き直してください。

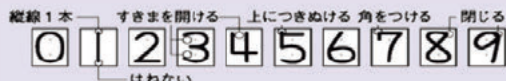
<○の記入例>

ぬりつぶしてください。



<数字の記入例>

数字は、1文字ずつ右につめて記入してください。



名称・所在地		
法人番号	法人番号（13桁）を記入してください 	指定なし ○

記入者	部課名			
	ふりがな			
	氏 名			
電 話	市外局番	局番	番号	内線
		-	-	()
ログイン情報				

○ 記入の際は「調査票記入上の注意」を参照してください。

○ **研究を実施していない場合でも「【1】研究実施の有無」を記入してください。**

○ 従業者関係事項は**3月31日現在**、財務関係事項は**3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分**を記入してください。

【1】研究実施の有無を記入してください

301	1 内部で研究を実施している 内部で研究を実施していなくても 貴法人が給与等を支給して外部で研究関係業務を行っている出向者がいる場合も含まれます この場合【7】から【9】までは記入不要です	○ → 【2】から【15】まで
	2 内部で研究を実施していないが 外部に研究費を支出している	○ → 【14】 【15】
	3 研究を実施していない	○ → 終了です

【2】従業者総数（3月31日現在）を記入してください

【3】支出総額を記入してください

302	百万	十万	万	千	百	十	一	人

303	千兆	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円

【4】主な事業及び研究の内容を記入してください（年度の事業及び研究の内容をわかりやすく記入してください）

○ あらかじめ事業及び研究の内容が印字されている場合はその内容を確認してください。印字内容に修正がある場合は二重線で抹消し、余白に修正内容を記入してください。

304	
-----	--

統計局使用欄									
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【5】支所・分場の名称及び所在地を記入してください

305	名 称	所 在 地

【6】研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んでください

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください)

306	学 問 別 区 分	1 文 学	2 経 済 学	3 社 会 学	4 社 会 学 科 学 の 他	5 理 学	6 工 学	7 農 学	保 健	8 医 学 ・ 歯 学 ・ 薬 学	9 そ の 他	10 教 育 学	11 そ の 他
	該 当 区 分	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	うち主なもの	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

【7】研究関係従業者数（3月31日現在）を記入してください

○ 研究関係業務に従事している外部からの出向者も記入の対象としてください。

		実		数 ⑤		実際に研究関係業務に従事 した割合であん分した値⑤	
		うち 女 性		うち労働者派遣法に基づく派遣労働者			
①	総 数 (308, 311～313の計 315, 318～320の計 322, 325～327の計 329, 332～334の計)	307	314	321	328		
		十 万 万 千 百 十 一	十 万 万 千 百 十 一	十 万 万 千 百 十 一	十 万 万 千 百 十 一		
専ら研究に従事する者	308	315	322	329			
① 研究を兼務する者	309	316	323	330			
研究補助者 ②	310	317	324	331	335		
					十 万 万 千 百 十 一		
技 能 者 ③	311	318	325	332	336		
研究事務その他の関係者 ④	312	319	326	333	337		
	313	320	327	334	338		

研究者のうち博士号 取得者	339	340

任期無し研究者 ⑥	341	343
うち 40 歳 未 満	342	344



【8】採用・転入・転出研究者数を記入してください

- 昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。
- 「採用・転入研究者」とは、「【7】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部から加わった者をいいます。
- 新規採用者のうち、自然科学に関する研究を行う部署に配属された者は、研究内容別に記入してください。
- 転入研究者については、転入前の勤務先を、「調査票記入上の注意」の「組織分類表」区分に従って、記入してください。
- 「転出研究者」とは、「【7】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部に転出した者をいいます。
- 出向者も記入の対象としてください。

		総 数						うち女性					
		345 人						361 人					
		十	万	千	百	十	一	万	千	百	十	一	
新 規 採 用 者 数													
うち自然科学部門		346						362					
理 学		347						363					
工 学		348						364					
農 学		349						365					
保 健		350						366					
うち医学		351						367					
うち歯学		352						368					
うち薬学		353						369					
		354 人						370 人					
		十	万	千	百	十	一	万	千	百	十	一	
転 入 研 究 者 数													
会 社		355											
非 営 利 団 体		356											
公 的 機 関		357											
大 学 等		358											
そ の 他		359											
転 出 研 究 者 数		360						371					

新規採用者のうち 博士号取得者		372						374					
転入研究者のうち 博士号取得者		373						375					

<研究関係従業者数について>

- 「研究者」とは、大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。
 - 「専ら研究に従事する者」とは、研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいいます。
 - 「研究を兼務する者」とは、研究者のうち、他の業務を兼務する者をいいます。
- 「研究補助者」とは、研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者をいいます。
- 「技能者」とは、研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。
なお、管理者のうち研究経歴のある者は「研究者」に含めてください。
- 「実数」は、研究関係業務に従事する人数を記入し、「実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値」は、「実数」に、業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数を記入してください。また、研究関係業務に従事する者のうち、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」をうち数として記入してください。
- 「任期無し研究者」とは、「研究関係従業者」の「研究者」にあたる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいいます。

【9】研究者の専門別内訳を記入してください（3月31日現在）

○ 「専門別内訳」では、「【7】研究関係従業者」の「研究者」数（308及び315）の内訳を専門的知識別に記入してください。

合 計 377～403の計 405～431の計			総 数						うち女性					
			376 人						404 人					
			十	万	千	百	十	一						
人文・社会科学部門	人文科学	文 学	377						405					
		そ の 他	378						406					
	社会科学	商学・経済	379						407					
		社 会 学	380						408					
		そ の 他	381						409					
		数 学	382						410					
自然科学部門	理学	情報科学	383						411					
		物 理	384						412					
		化 学	385						413					
		生 物	386						414					
		地 学	387						415					
		そ の 他	388						416					

		389 人						417 人						
		十	万	千	百	十	一							
自然科学部門（続き）	工学	機械・船舶・航空												
		電 気 ・ 通 信	390						418					
		土 木 ・ 建 築	391						419					
		材 料	392						420					
		織 維	393						421					
		そ の 他	394						422					
	農学	農 林	395						423					
		獣医・畜産	396						424					
		水 産	397						425					
		そ の 他	398						426					
保健	医学・歯学	399						427						
	薬 学	400						428						
	そ の 他	401						429						
その他の部門 （教育学など）	心 理 学	402						430						
	そ の 他	403						431						

研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入してください。
また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入してください。

【10】 内部で使用了研究費を記入してください

- 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず内部で使用了研究費の1年間分を記入してください。
なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください。

総 額 (433～435, 440,442,443の計)	432	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
人 件 費 ①	433											
原 材 料 費 ②	434											
有形固定資産の 購入費 ③	435											
土 地	436											
建 物 な ど	437											
機械・器具・装置 など	438											
その他の有形固 定資産	439											
無形固定資産の 購入費 ④	440											
うちソフトウェア	441											
リ ー ス 料 ⑤	442											
そ の 他 の 経 費 ⑥	443											
うち派遣労働者に関 する費用	444											

- ① 「人件費」とは、研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与等（基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの）の総額（所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。）のほか、退職金、社会保険料などを含めたもののうち、研究のために要したものをいいます。
給与等を支給している外部への出向者がいる場合は、その者の給与等も「人件費」に含めてください。
- ② 「原材料費」とは、研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。
- ③ 「有形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての有形固定資産の購入費をいいます。
・ 建物などー建物（附属設備を含む。）、構築物、船舶、航空機
・ 機械・器具・装置などー耐用年数1年以上でかつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品
・ その他の有形固定資産ー建設仮勘定、固定資産として扱われる動植物
- ④ 「無形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての無形固定資産の購入費をいいます。
・ うちソフトウェアー1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア
- ⑤ 「リース料」とは、研究のためにリース契約に基づいて支払った金額をいいます。土地、建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。
- ⑥ 「その他の経費」とは、研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等を含めた総額をいいます。
・ うち派遣労働者に関する費用ー研究関係業務に従事している者のうち、労働者派遣法に従って人材派遣会社から派遣されている者に係る費用

【11】理学、工学、農学、保健の性格別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用した研究費」の「総額」のうち理学、工学、農学、保健の自然科学に関する研究費を性格によって分類し記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

総 額 (446～448の計)	445	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
基 礎 研 究 費 ①	446												
応 用 研 究 費 ②	447												
開 発 研 究 費 ③	448												

分類の一般的定義は以下のとおりです。

- ① 基礎研究
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ② 応用研究
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ③ 開発研究
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

【12】特定目的別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有	分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	449 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	457	ナノテクノロジー分野	453 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	461
情報通信分野	450	458	エネルギー分野	454	462
環境分野	451	459	宇宙開発分野	455	463
物質・材料分野	452	460	海洋開発分野	456	464

【13】特定技術別研究費を記入してください

- 「【10】内部で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有	分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
AI分野（AI搭載ロボットを含む）	465 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	470	半導体・光電融合技術分野	468 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	473
バイオテクノロジー分野	466	471	フュージョンエネルギー分野	469	474
量子技術分野	467	472			

【1】研究実施の有無で「2」を選択した場合は、ここから記入してください

【14】 外部から受け入れた研究費を記入してください

○ 収入名目（受託費、科学研究費、補助金、交付金等）のいかんを問わず、外部から研究費として受け入れた金額の総額を左欄に記入し、そのうち、内部で使用了研究費は右欄に記入してください。

なお、科研費等の公的資金の受入に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額 (476～489の計、491～504の計)		受 入 額											うち内部で使用了研究費														
		475	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	490	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
公 的 機 関	国	476													491												
	地 方 公 共 団 体	477													492												
	国 ・ 公 立 大 学	478													493												
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	479													494												
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	480													495												
	そ の 他	481													496												
会 社 ※	482													497													
私 立 大 学	483													498													
非 営 利 団 体	484													499													
海 外	会 社	485												500													
	大 学	486												501													
	政 府 機 関	487												502													
	民 間 非 営 利 団 体	488												503													
	そ の 他	489												504													

※ 国内の会社から受け入れた研究費に以下の名目が含まれている場合には、該当する金額を記入してください。

会社から受け入れた研究費の名目	受 入 額											うち内部で使用了研究費														
	505	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	508	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
共 同 研 究 費	505													508												
受 託 研 究 費	506													509												
寄 附 金	507													510												

【15】外部へ支出した研究費を記入してください

- 支出名目(委託費、賦課金等)のいかんを問わず、外部へ研究費として支出した金額の総額を左欄に記入し、そのうち、自己資金から支出した研究費は右欄に記入してください。
 なお、科研費等の公的資金からの支出に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額 (512～523の計、525～536の計)		支 出 額											うち自己資金から支出した研究費														
		511	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	524	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
公 的 機 関	国 ・ 公 立 大 学	512													525												
	国・公営、独立行政法人等 の研究機関	513													526												
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	514													527												
	そ の 他	515													528												
会 社		516													529												
私 立 大 学		517													530												
非 営 利 団 体		518													531												
海 外	会 社	519													532												
	大 学	520													533												
	政 府 機 関	521													534												
	民 間 非 営 利 団 体	522													535												
	そ の 他	523													536												

備 考 欄	(名称、所在地、業務などの変更のほか、回答内容に関連のある特記事項を記入してください)

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

調査票丙（大学等）

年 6 月 1 日現在



記入の仕方

○ 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消して書き直してください。

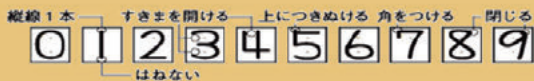
<○の記入例>

ぬりつぶしてください。



<数字の記入例>

数字は、1文字ずつ右につめて記入してください。



名称・所在地										
法人番号	法人番号（13桁）を記入してください									
	指定なし ○									

記入者	部課名			
	ふりがな			
	氏 名			
電 話	市外局番	局番	番号	内線
		—	—	()
ログイン情報				

○ 記入の際は「調査票記入上の注意」を参照してください。

○ この調査は、大学の各学部、短期大学、高等専門学校、大学附置の研究所等について行います。

なお、大学院については、各研究科をそれぞれ対応する学部を含めてください。ただし、大学院のみを置く大学については、研究科ごとに記入してください。

○ 医学部については、附属病院も含めてください。

○ 従業者関係事項は **3月31日現在**、財務関係事項は **3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分**を記入してください。

【1】大学等の種類を選んでください

501	1	2	3	4	5	6
大学等の種類	大学の学部	短期大学	高等専門学校	大学研究置所	大利用共機同関	その他
該当区分	○	○	○	○	○	○

【2】分校・分場の名称及び所在地を記入してください

502	名 称	所 在 地

統計局使用欄

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください)

[illegible]

【4】従業員数（3月31日現在）を記入してください

○ 研究関係業務に従事している外部からの出向者も記入の対象としてください。

		実数		数	
		うち女性		うち女性	
研究関係従業者数の合計 505, 510～513の計 515, 520～523の計 525～527の計 529～531の計		504 10万 万 千 百 十 一 人	514 10万 万 千 百 十 一 人	524 10万 万 千 百 十 一 人	528 10万 万 千 百 十 一 人
研究者①	本務者	505 10万 万 千 百 十 一 人	515 10万 万 千 百 十 一 人	教員及びその他の研究員で派遣労働者に該当する者は研究者の本務者には含めず、兼務者(学外からの研究者)の実数に含めて下さい。	
	教員	506 10万 万 千 百 十 一 人	516 10万 万 千 百 十 一 人		
	大学院博士課程の在籍者	507 10万 万 千 百 十 一 人	517 10万 万 千 百 十 一 人		
	医局員	508 10万 万 千 百 十 一 人	518 10万 万 千 百 十 一 人		
	その他の研究員	509 10万 万 千 百 十 一 人	519 10万 万 千 百 十 一 人		
	兼務者 (学外からの研究者)	510 10万 万 千 百 十 一 人	520 10万 万 千 百 十 一 人		
研究補助者②		511 10万 万 千 百 十 一 人	521 10万 万 千 百 十 一 人	525 10万 万 千 百 十 一 人	529 10万 万 千 百 十 一 人
技能者③		512 10万 万 千 百 十 一 人	522 10万 万 千 百 十 一 人	526 10万 万 千 百 十 一 人	530 10万 万 千 百 十 一 人
研究事務その他の関係者④		513 10万 万 千 百 十 一 人	523 10万 万 千 百 十 一 人	527 10万 万 千 百 十 一 人	531 10万 万 千 百 十 一 人

本務者のうち博士号取得者 ⑤

任期無し研究者	S34	S36
⑥	S35	S37
うち40歳未満		

大学院博士課程の在籍者のうち
雇用関係を有する者 ⑦

その他の研究員のうち 雇用関係を有する者	540	541
⑧		

研究以外の業務に従事する従業者 ⑨ 542

【5】採用・転入・転出研究者数を記入してください

- 昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。
- 「採用・転入研究者」とは、「【4】従業者」の「教員」、「医局員」及び「その他の研究員」にあたる者で外部から加わった者をいいます。
- 新規採用者のうち、自然科学に関する研究を行う部署に配属された者は、研究内容別に記入してください。
- 転入研究者については、転入前の勤務先を、「調査票記入上の注意」の「組織分類表」区分に従って記入してください。
- 「転出研究者」とは、「【4】従業者」の「教員」、「医局員」及び「その他の研究員」にあたる者で外部に転出した者をいいます。
- 出向者も記入の対象としてください。

	総 数						うち女性					
	543 人						559 人					
	十	万	千	百	十	一	十	万	千	百	十	一
新 規 採 用 者 数												
うち自然科学部門												
理 学												
工 学												
農 学												
保 健												
うち医学												
うち歯学												
うち薬学												
転 入 研 究 者 数												
会 社												
非 営 利 団 体												
公 的 機 関												
大 学 等												
そ の 他												
転 出 研 究 者 数												

<従業者数について>

- ① 「研究者」とは、「教員」、「医局員」、「その他の研究員」、「大学院博士課程の在籍者」のいずれかに該当する者をいいます。
- ・ 「教員」とは、教授、准教授、助教及び講師をいいます。
 - ・ 「医局員」とは、「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、医学部等に所属し、大学附属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者をいいます。
 - ・ 「その他の研究員」とは、「教員」、「医局員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、大学（短期大学を除く）の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。
 - ・ 「兼務者」とは、外部に本務をもつ研究者をいいます。ただし、講義専門の非常勤教職員は、「研究以外の業務に従事する従業者」に含めてください。
- ② 「研究補助者」とは、研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者をいいます。
- ③ 「技能者」とは、研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- ④ 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。
ただし、この従事者が各学部に関係している場合には、それらの学部数で等分して記入してください。
- ⑤ 「本務者のうち博士号取得者」には、「大学院博士課程の在籍者」は含めません。
- ⑥ 「任期無し研究者」とは、「従業者」の「教員」又は「その他の研究員」にあたる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいいます。
- ⑦ 「大学院博士課程の在籍者のうち雇用関係を有する者」とは、リサーチアシスタントなどとして、研究関係業務を行う者として雇用契約を結んでいる者をいいます。
- ⑧ 「その他の研究員のうち雇用関係を有する者」とは、任期の有無にかかわらず、研究関係業務を行う者として雇用契約を結んでいる者をいいます。
- ⑨ 「研究以外の業務に従事する従業者」とは、主として教育業務又は診療業務に関する技術者、庶務・会計等の事務者、用務員などをいいます。
なお、管理者のうち研究経歴のある者は「研究者」に含めてください。

【6】研究本務者の専門別内訳を記入してください（3月31日現在）

○ 「専門別内訳」では、「【4】従業者」の「本務者」数（505及び515）の内訳を専門的知識別に記入してください。

合 計 571～614の計 616～659の計			総 数						うち女性						
			570 十 万 万 千 百 十 一	人	615 万 千 百 十 一	人									
人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	人 文 科 学	文 学	571						616						
		史 学	572						617						
		哲 学	573						618						
		そ の 他	574						619						
	社 会 科 学	法 学 ・ 政 治	575						620						
		商 学 ・ 経 済	576						621						
		社 会 学	577						622						
		そ の 他	578						623						
		自 然 科 学 部 門	数 学	579						624					
			情 報 科 学	580						625					
物 理	581							626							
化 学	582							627							
生 物	583							628							
地 学	584							629							
そ の 他	585							630							
工 学	機 械 ・ 船 舶		586						631						
	電 気 ・ 通 信		587						632						
	土 木 ・ 建 築		588						633						
	応 用 化 学	589						634							
	応 用 理 学	590						635							
	原 子 力	591						636							
工 学 部 門 (続 き)	材 料	592						637							
		織 維	593						638						
		航 空	594						639						
		経 営 工 学	595						640						
		そ の 他	596						641						
	農 学	農 学	597						642						
		農 芸 化 学	598						643						
		農 業 工 学	599						644						
		農 業 経 済	600						645						
		林 学	601						646						
		林 産	602						647						
		獣 医 ・ 畜 産	603						648						
		水 産	604						649						
		そ の 他	605						650						
		保 健	医 学	606						651					
	歯 学		607						652						
	薬 学		608						653						
	看 護		609						654						
	そ の 他		610						655						
	そ の 他 の 部 門	心 理 学	611						656						
家 政		612						657							
教 育		613						658							
芸 術 ・ 他		614						659							

【7】支出総額を記入してください

- 研究業務、教育業務などのいかんを問わず、貴学（所）（大学については各学部）全体の支出総額を記入してください。
 なお、大学における本部経費及び学部には属さない図書館の経費は、各学部にあん分して記入してください。

660	千兆	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円

研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入してください。
 また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入してください。

【8】内部で使用した研究費を記入してください

- 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず内部で使用した研究費の1年間分を記入してください。
 なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください。

総 額 (662～664, 669, 671, 672の計)	661	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
人 件 費 ①	662												
原 材 料 費 ②	663												
有形固定資産の 購入費 ③	664												
土 地	665												
建 物 な ど	666												
機 械・器 具・装 置 な ど	667												
その他の有形固 定 資 産	668												
無形固定資産の 購入費 ④	669												
うちソフトウェア	670												
リ ー ス 料 ⑤	671												
そ の 他 の 経 費 ⑥	672												
うち派遣労働者に 関する費用	673												

① 「人件費」とは、研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与等（基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの）の総額（所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。）のほか、退職金、社会保険料などを含めたものをいいます。

ただし、研究以外の業務に従事する従業者の分は含めません。
 給与等を支給している学外への出向者がいる場合は、その者の給与等も「人件費」に含めてください。

② 「原材料費」とは、研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。

③ 「有形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての有形固定資産の購入費をいいます。
 ・ 建物などー建物（附属設備を含む。）、構築物、船舶、航空機
 ・ 機械・器具・装置などー耐用年数1年以上でかつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品
 ・ その他の有形固定資産ー建設仮勘定、固定資産として扱われる動植物

④ 「無形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての無形固定資産の購入費をいいます。
 ・ うちソフトウェアー1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア

⑤ 「リース料」とは、研究のためにリース契約に基づいて支払った金額をいいます。土地、建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

⑥ 「その他の経費」とは、研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等を含めた総額をいいます。
 ・ うち派遣労働者に関する費用ー研究関係業務に従事している者のうち、労働者派遣法に従って人材派遣会社から派遣されている者に係る費用

【9】理学、工学、農学、保健の性格別研究費を記入してください

- 「【8】内部で使用した研究費」の「総額」のうち理学、工学、農学、保健の自然科学に関する研究費を性格によって分類し記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

総 額 (675～677の計)	674	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
基 礎 研 究 費 ①	675												
応 用 研 究 費 ②	676												
開 発 研 究 費 ③	677												

分類の一般的定義は以下のとおりです。

- ① 基礎研究
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ② 応用研究
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ③ 開発研究
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

【10】特定目的別研究費を記入してください

- 「【8】内部で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記8分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の7分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有	分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	678 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	686	ナノテクノロジー分野	682 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	690
情報通信分野	679	687	エネルギー分野	683	691
環境分野	680	688	宇宙開発分野	684	692
物質・材料分野	681	689	海洋開発分野	685	693

【11】特定技術別研究費を記入してください

- 「【8】内部で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。下記5分野間で重複がある場合には、それぞれの分野に研究費を記入し、「他の4分野との重複有」欄を塗りつぶしてください。

※ 各分野の内容については、「調査票記入上の注意」を参照してください。

分 野	研 究 費	他の4分野との重複有	分 野	研 究 費	他の4分野との重複有
AI分野（AI搭載ロボットを含む）	694 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	699	半導体・光電融合技術分野	697 百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	702
バイオテクノロジー分野	695	700	フュージョンエネルギー分野	698	703
量子技術分野	696	701			

【12】 外部から受け入れた研究費を記入してください

- 収入名目（受託費、科学研究費、補助金、交付金等）のいかんを問わず、外部から研究費として受け入れた金額の総額を左欄に記入し、そのうち、内部で使用了研究費は右欄に記入してください。

なお、科研費等の公的資金の受入に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額		受 入 額											うち内部で使用了研究費														
〔 705～718の計 720～733の計 〕		704	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	719	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
公 的 機 関	国	705													720												
	地 方 公 共 団 体	706													721												
	国 ・ 公 立 大 学	707													722												
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	708													723												
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	709													724												
	そ の 他	710													725												
会 社 ※	711													726													
私 立 大 学	712													727													
非 営 利 団 体	713													728													
海 外	会 社	714												729													
	大 学	715												730													
	政 府 機 関	716												731													
	民 間 非 営 利 団 体	717												732													
	そ の 他	718												733													

※ 国内の会社から受け入れた研究費に以下の名目が含まれている場合には、該当する金額を記入してください。

会社から受け入れた研究費の名目	受 入 額											うち内部で使用了研究費														
	734	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	737	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
共 同 研 究 費	734													737												
受 託 研 究 費	735													738												
寄 附 金	736													739												

【13】外部へ支出した研究費を記入してください

- 支出名目(委託費、賦課金等)のいかんを問わず、外部へ研究費として支出した金額の総額を左欄に記入し、そのうち、自己資金から支出した研究費は右欄に記入してください。
- なお、科研費等の公的資金からの支出に関しては、「調査票記入上の注意」を参照してください。

総 額		支 出 額											うち自己資金から支出した研究費													
		740	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	753	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
〔 741～752の計 754～765の計 〕																										
公 的 機 関	国 ・ 公 立 大 学	741													754											
	国・公営、独立行政法人等 の研究機関	742													755											
	公 営 企 業 ・ 公 庫 等	743													756											
	そ の 他	744													757											
会 社		745													758											
私 立 大 学		746													759											
非 営 利 団 体		747													760											
海 外	会 社	748													761											
	大 学	749													762											
	政 府 機 関	750													763											
	民 間 非 営 利 団 体	751													764											
	そ の 他	752													765											

備 考 欄	(名称、所在地、業務などの変更のほか、回答内容に関連のある特記事項を記入してください)



科学技術研究調査の実施の必要性

1 調査の目的・必要性

科学技術研究調査（以下「本調査」という。）は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等を対象に実施する調査である。

科学技術は我が国及び人類社会の将来の発展のための基盤であり、経済社会の発展や国民の福祉の向上に寄与するものであることから、科学技術水準の向上を効果的に推進することが必要である。そのため、官民合わせた研究活動の実態を把握し、現状を的確に分析することが必要不可欠である。

【政府内において想定される主な利活用】

[区分]

- 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- 基幹統計など重要な統計作成への利用
- 国際機関への提供など国際比較上の利用
- その他

[具体的な利活用]

本調査の結果については、科学技術・イノベーション基本計画^(注)で掲げられる具体的な数値目標の設定や達成状況の評価の際の基礎資料、国民経済計算における研究分野の国内総生産（GDP）の推計に活用されるとともに、研究費、研究者数については、経済協力開発機構等へ提供されている。

(注) 科学技術・イノベーション創出の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）第12条に基づき、総合科学技術・イノベーション会議の議を経て策定される科学技術・イノベーション創出の振興に関する基本的な計画

2 他の統計調査との重複

科学技術研究に関する調査としては、本調査のほかに全国イノベーション調査（文部科学省実施（一般統計調査））及び民間企業の研究活動に関する調査（文部科学省実施（一般統計調査））がある。

前者については、企業を対象に隔年で実施し、過去3年間のイノベーション活動や知的財産権に関する活動などを把握している。後者については、企業を対象に毎年実施し、社内で使用した研究費や研究開発者の人数といった基本的な項目のほか、主要業種における研究活動、研究開発の実施理由、研究開発者の年齢階級別内訳、他組織との連携状況、知的財産活動への取組等、企業における研究開発活動の詳細を把握するものである。両調査とも、企業のみならず、公的機関や大学等を含め、官民合わせた我が国全体の研究活動の実態を把握している本調査を代替することはできない。

なお、前者については、売上高など、一部項目で重複があるが、同一ではない企業を調査対象にする場合もあり、分析の都合上、やむを得ないものである。また、後者については、社内使用研究費など基本的な項目で重複があるが、本調査に回答した企業は後者への回答を不要とし、統計法（平成19年法律第53号）第33条に基づく手

続に従い、本調査からデータを移送している。

したがって、本調査と他の類似統計調査との重複は合理的な範囲を超えていないと考える。

3 行政記録情報等の利活用

本調査内容を代替する行政記録情報は存在しない。

4 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

- ・ 重複是正については、調査対象者名簿の登録時に速やかに対応する（調査実施年4月中旬）。
- ・ 調査結果名簿の履歴登録は、調査実施年の10月下旬までに行う予定

科学技術研究調査の利用状況

1 行政上の施策への利用等

(1) 科学技術・イノベーション基本計画（第7期）（令和8年3月27日閣議決定）での利用

- ・基本計画の進捗・成果の把握のため、本調査結果を用いて、官民研究開発投資額の目標（2026～30年度合計で180兆円）が設定されている。
- ・「国家戦略技術領域」については、研究開発投資のインセンティブ重点化（※）等を実施することとされている。

※ 研究開発税制の政策評価において、本調査結果が用いられている。

(2) 男女共同参画基本計画（第6次）（令和8年3月13日閣議決定）での利用

- ・具体的な取組（※）として設定されている。

※「第2部 第5分野 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進 2 科学技術分野における男女共同参画の推進」の具体的な取組において、「ア 科学技術分野における女性の採用・登用の促進及び研究力の向上」として、「⑤ 研究者・技術者、研究補助者等に係る男女別の実態を把握するとともに統計データを収集・整備し、分野等による差異及び経年変化を分析し、改善策を見いだす。」とされている。

2 最近の白書等での利用

(1) 男女共同参画白書（令和7年版）（内閣府）

- ・女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移

(2) 情報通信白書（令和7年版）（総務省）

- ・企業の研究費の割合
- ・企業研究費の推移
- ・情報通信分野の研究費の推移
- ・技術貿易額の産業別割合
- ・情報通信産業の技術貿易額の推移
- ・企業の研究者数の産業別割合・企業研究者数の推移

(3) 科学技術・イノベーション白書（令和7年版）（文部科学省）

- ・各国における女性研究者の割合
- ・研究本務者1人当たりの研究費の推移
- ・国立大学等における分野別研究者数の推移

(4) ものづくり白書(2026年版)(経済産業省・厚生労働省・文部科学省)

- ・我が国の女性研究者数及び全研究者数に占める割合の推移
- ・女性研究者数の割合の国際比較

(5) 文部科学白書(令和6年度版)(文部科学省)

- ・女性研究者数の割合
- ・組織別研究機関数・研究者数

3 その他(国における分析など)

- ・国民経済計算の推計(内閣府)における研究分野のGDPの推計に内部(社内)使用研究費を利用
- ・持続可能な開発目標(SDGs)におけるグローバル指標(9.5.1、9.5.2)として研究費等のデータを利用

4 国際比較のための利用

- ・経済協力開発機構(OECD)などによる科学技術指標等の作成に資するため、研究費及び研究者数について提供